

四半期報告書

(第124期第1四半期)

自 2019年4月1日

至 2019年6月30日



TDK株式会社

東京都中央区日本橋二丁目5番1号

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
3 経営上の重要な契約等	4

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	7
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(5) 大株主の状況	7
(6) 議決権の状況	8

2 役員の状況	8
---------------	---

第4 経理の状況 9

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	10
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13

2 その他	34
-------------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報 35

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年8月9日
【四半期会計期間】	第124期第1四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）
【会社名】	T D K株式会社
【英訳名】	TDK CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石黒 成直
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋二丁目5番1号
【電話番号】	03（6778）1060
【事務連絡者氏名】	代表取締役常務執行役員 山西 哲司
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋二丁目5番1号
【電話番号】	03（6778）1060
【事務連絡者氏名】	代表取締役常務執行役員 山西 哲司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第123期 前第1四半期 連結累計期間	第124期 当第1四半期 連結累計期間	第123期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (百万円)	343,068	336,815	1,381,806
税引前四半期（当期）純利益 (百万円)	23,735	24,703	115,554
当社株主に帰属する 四半期（当期）純利益 (百万円)	16,197	15,588	82,205
当社株主に帰属する四半期 （当期）包括利益（△損失） (百万円)	25,278	△21,274	80,335
株主資本 (百万円)	834,898	846,104	877,290
純資産額 (百万円)	841,796	852,258	883,756
総資産額 (百万円)	1,969,614	2,017,384	1,992,480
1株当たり株主資本 (円)	6,612.58	6,699.39	6,946.70
1株当たり当社株主に帰属する 四半期（当期）純利益 (円)	128.29	123.43	651.02
希薄化後1株当たり 当社株主に帰属する 四半期（当期）純利益 (円)	127.94	123.15	649.45
株主資本比率 (%)	42.4	41.9	44.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△36,284	7,803	140,274
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△23,494	△45,408	△140,179
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	26,020	22,626	9,435
現金及び現金同等物の 四半期末（期末）残高 (百万円)	251,377	262,291	289,175

（注）1．当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2．売上高には、消費税等は含まれておりません。

3．当社の連結財務諸表及び四半期連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められる会計原則に基づいて作成しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動也没有ありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間において、米中貿易摩擦問題の深刻化により中国経済の減速感が強まり、世界経済への影響が拡大しました。

当社の連結業績に影響を与えるエレクトロニクス市場を概観しますと、自動車市場は、部品搭載点数増加の傾向は継続したものの、自動車販売台数は最大市場である中国での販売低迷等により前年同四半期連結累計期間に比べ減少しました。産業機器市場は、米中貿易摩擦問題により半導体市場が減速し、関連装置向けの需要が低調に推移しました。ICT（情報通信技術）市場では、一部のスマートフォンメーカーの生産が減速したものの、全体では前年同四半期連結累計期間の水準を若干上回りました。

このような経営環境の中、当社の連結業績は、売上高336,815百万円（前年同四半期連結累計期間343,068百万円、前年同四半期連結累計期間比1.8%減）、営業利益24,980百万円（同25,420百万円、同比1.7%減）、税引前四半期純利益24,703百万円（同23,735百万円、同比4.1%増）、当社株主に帰属する四半期純利益15,588百万円（同16,197百万円、同比3.8%減）、1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益123円43銭（同128円29銭）となりました。

当第1四半期連結累計期間における対米ドル及びユーロの期中平均為替レートは、110円10銭及び123円57銭と前年同四半期連結累計期間に比べ対米ドルで0.9%の円安、対ユーロで5.1%の円高となりました。この為替変動により、約39億円の減収、営業利益で約6億円の増益となりました。

当社グループの事業のセグメントは、「受動部品」、「センサ応用製品」、「磁気応用製品」及び「エナジー応用製品」の4つの報告セグメントとそれらに属さない「その他」に分類されます。

なお、当社グループは、当第1四半期連結会計期間における製品群の再定義により、従来インダクティブデバイスに属していた一部製品をその他受動部品に区分変更するとともに、前第1四半期連結累計期間の数値についても変更後の区分に組替えております。

受動部品セグメントは、①コンデンサ ②インダクティブデバイス ③その他受動部品 で構成され、売上高は、98,269百万円（前年同四半期連結累計期間112,722百万円、前年同四半期連結累計期間比12.8%減）となりました。

コンデンサは、セラミックコンデンサ、アルミ電解コンデンサ及びフィルムコンデンサから構成され、売上高は、39,279百万円（同44,461百万円、同比11.7%減）となりました。セラミックコンデンサの販売は、自動車市場及びICT市場向けが増加しましたが、産業機器市場向けが減少しました。アルミ電解コンデンサ及びフィルムコンデンサの販売は、産業機器市場及び自動車市場向けが減少しました。

インダクティブデバイスの売上高は、34,149百万円（同38,938百万円、同比12.3%減）となりました。主に自動車市場向けの販売が減少しました。

その他受動部品は、高周波部品及び圧電材料部品・回路保護部品で構成されており、売上高は、24,841百万円（同29,323百万円、同比15.3%減）となりました。主にICT市場向けの販売が減少しました。

センサ応用製品セグメントは、温度・圧力センサ、磁気センサ、MEMSセンサで構成され、売上高は、18,142百万円（前年同四半期連結累計期間18,869百万円、前年同四半期連結累計期間比3.9%減）となりました。自動車市場向けの販売が減少しました。

磁気応用製品セグメントは、HDD用ヘッド、HDD用サスペンション、マグネットで構成され、売上高は、55,529百万円（前年同四半期連結累計期間70,476百万円、前年同四半期連結累計期間比21.2%減）となりました。HDD用ヘッド及びHDD用サスペンションは、ICT市場向けの販売が減少しました。マグネットは産業機器市場向けの販売が減少しました。

エナジー応用製品セグメントは、エナジーデバイス（二次電池）、電源で構成され、売上高は、144,513百万円（前年同四半期連結累計期間125,587百万円、前年同四半期連結累計期間比15.1%増）となりました。エナジーデバイスは、ICT市場向けの販売が大幅に増加しました。

4つの報告セグメントに属さないその他は、メカトロニクス（製造設備）等で構成され、売上高は、20,362百万円（前年同四半期連結累計期間15,414百万円、前年同四半期連結累計期間比32.1%増）となりました。

2019年6月30日現在の財政状態の状況は、次のとおりであります。

2019年6月30日現在の資産は、前連結会計年度末比24,904百万円増加し、1,992,480百万円から2,017,384百万円となりました。

手元流動性(現金及び現金同等物、短期投資、有価証券)が32,835百万円減少しました。一方、新会計基準の適用によりオペレーティング・リース使用権資産が新規計上され、37,091百万円増加しました。また、売上債権が22,472百万円増加しました。

負債は、前連結会計年度末と比較して56,402百万円増加しました。新会計基準の適用によりオペレーティング・リース債務(一年以内返済予定を含む)が新規計上され、34,928百万円増加しました。また、短期借入債務が32,805百万円増加しました。

純資産のうち株主資本は、前連結会計年度末と比較して31,186百万円減少しました。主に外貨換算調整額が減少した結果、その他の包括利益(△損失)累計額が36,862百万円減少しました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得たキャッシュ・フローは、7,803百万円となり、前年同四半期連結累計期間の営業活動に使用したキャッシュ・フローとの差は44,087百万円となりました。これは主に、運転資本の増加によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用したキャッシュ・フローは、45,408百万円となり、前年同四半期連結累計期間比21,914百万円増加しました。主な増加要因は短期投資の売却及び償還の減少です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって得たキャッシュ・フローは、22,626百万円となり、前年同四半期連結累計期間比3,394百万円減少しました。これは主に、借入債務の減少によるものです。

これらに為替変動の影響を加味した結果、2019年6月30日現在における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して26,884百万円減少し262,291百万円となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費は28,584百万円(売上高比8.5%)であります。なお、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	480,000,000
計	480,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数（株） （2019年6月30日）	提出日現在発行数（株） （2019年8月9日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	129,590,659	129,590,659	東京証券取引所（市場第一部）	単元株式数 100株
計	129,590,659	129,590,659	—	—

（注）「提出日現在発行数」欄には、2019年8月1日から本四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

決議年月日	2019年3月26日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役3名及び執行役員15名
新株予約権の数(個) ※	187
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株) ※	普通株式 18,700 (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額(行使価額)(円) ※	1
新株予約権の行使期間 ※	自 2019年4月7日 至 2039年4月6日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) ※	発行価格 8,563 資本組入額 4,282
新株予約権の行使の条件 ※	① 新株予約権者は、下記②の場合を除き、2019年4月7日から2022年4月6日までの期間は新株予約権を行使できないものとし、2022年4月7日以降行使することができる。 ② 新株予約権者は、上記「新株予約権の行使期間」の期間内において、以下の(ア)または(イ)に定める場合(ただし、(イ)については、下記(注)2.に従って新株予約権者に再編対象会社の新株予約権が交付される旨が合併契約、株式交換契約もしくは株式移転計画において定められている場合を除く。)には、それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できる。 (ア) 新株予約権者が、当社の役員(取締役・監査役・執行役員をいう。)及び使用人(常勤相談役・常勤顧問・常勤嘱託を含み、非常勤相談役・非常勤顧問・非常勤嘱託を除く。)のいずれの地位をも喪失した場合 当該地位喪失日の翌日から7年間 (イ) 当社が、消滅会社となる合併契約承認の議案または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案につき株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要な場合は、取締役会決議がなされた場合) 当該承認日の翌日から15日間 ③ 上記①及び②(ア)は、新株予約権を相続により承継した者については適用しない。 ④ 新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、当該新株予約権を行使することができない。 ⑤ 割り当てられた新株予約権の一部について、業績達成条件を付するものとする。 当該条件を満たした場合、条件が付された新株予約権をすべて行使することができ、当該条件を満たさなかった場合、その程度に応じ、条件が付された新株予約権の一部またはすべてを行使することができない。 具体的には、中期経営計画における連結営業利益及び連結ROEの業績目標を達成した場合は100%権利行使可能とし、未達の場合は未達分に応じて権利行使可能数を減少させ、あらかじめ設定した最低目標を下回る場合には権利行使可能数をゼロとする。
新株予約権の譲渡に関する事項 ※	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要する。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 ※	(注) 2

※ 新株予約権の発行時(2019年4月6日)における内容を記載しております。

(注) 1. 各新株予約権の目的である株式の数(以下、「付与株式数」という。)は100株とする。ただし、新株予約権を割り当てる日以降、当社が当社普通株式の株式分割(当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ。)または株式併合を行う場合には、次の算式により付与株式数の調整を行い、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{株式分割または株式併合の比率}$$

また、上記のほか、決議日後、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合理的な範囲で付与株式数を調整する。

2. 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割もしくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。）または株式交換もしくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合には、組織再編行為の効力発生日（吸収合併につき吸収合併がその効力を生じる日、新設合併につき新設合併設立株式会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生じる日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生じる日及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ。）の直前において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権をそれぞれ交付することとする。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めることを条件とする。

（1）交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。

（2）新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

（3）新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案の上、上記（注）1. に準じて決定する。

（4）新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定められる再編後行使価額に上記（3）に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編後行使価額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とする。

（5）新株予約権を行使することができる期間

上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

（6）新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

以下に準じて決定する。

①新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

②新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記①記載の資本金等増加限度額から上記①に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

（7）譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要する。

（8）新株予約権の取得条項

新株予約権の取得条項は定めないものとする。

（9）その他の新株予約権の行使の条件

上記「新株予約権の行使の条件」に準じて決定する。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（3）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（4）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日	—	129,590,659	—	32,641	—	59,256

（5）【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 3,301,800 （相互保有株式） 普通株式 92,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 126,146,300	1,261,463	—
単元未満株式	普通株式 50,559	—	—
発行済株式総数	129,590,659	—	—
総株主の議決権	—	1,261,463	—

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が300株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

②【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
（自己保有株式） TDK株式会社	東京都中央区日本橋2-5-1	3,301,800	—	3,301,800	2.55
（相互保有株式） 戸田工業株式会社	広島県広島市南区京橋町1-23	90,000	—	90,000	0.07
由利工業株式会社	秋田県由利本荘市西目町 沼田新道下2-659	2,000	—	2,000	0.00
計	—	3,393,800	—	3,393,800	2.62

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成23年内閣府令第44号。）の規定による改正後の「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下、「四半期連結財務諸表規則」という。）附則第4条の規定により、米国において一般に公正妥当と認められる会計原則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

		前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間末 (2019年6月30日)
区分	注記番号	金額(百万円)	金額(百万円)
(資産の部)			
流動資産			
現金及び現金同等物		289,175	262,291
短期投資		40,505	34,556
有価証券	注2 及び7	57	55
売上債権		308,154	330,626
たな卸資産	注3	226,892	234,215
その他の流動資産	注6	57,702	61,336
流動資産合計		922,485	923,079
関連会社投資	注2	139,522	135,846
その他の投資	注2 及び7	15,784	15,491
有形固定資産	注9	603,110	607,325
オペレーティング・リース使用権 資産	注1	—	37,091
のれん	注10	164,794	160,155
無形固定資産	注10	88,693	86,828
その他の資産	注6 及び7	58,092	51,569
資産合計		1,992,480	2,017,384

		前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間末 (2019年6月30日)
区分	注記番号	金額（百万円）	金額（百万円）
(負債及び純資産の部)			
流動負債			
短期借入債務		221,310	254,115
一年以内返済予定の長期借入 債務	注7 及び9	91,276	111,622
一年以内返済予定のオペレーテ ィング・リース債務	注1	—	5,963
仕入債務		189,892	193,684
未払費用等		192,800	180,971
その他の流動負債	注6	19,042	21,132
流動負債合計		714,320	767,487
固定負債			
長期借入債務 (一年以内返済予定分を除く)	注7 及び9	207,682	184,469
オペレーティング・リース債務	注1	—	28,965
未払退職年金費用		129,050	126,098
その他の固定負債		57,672	58,107
固定負債合計		394,404	397,639
負債合計		1,108,724	1,165,126
株主資本			
資本金		32,641	32,641
(授權株式数)		(480,000,000)	(480,000,000)
(発行済株式総数)		(129,590,659)	(129,590,659)
(発行済株式数)		(126,288,818)	(126,295,708)
資本剰余金		5,958	6,114
利益準備金		44,436	44,867
その他の利益剰余金		935,649	940,703
その他の包括利益（△損失） 累計額	注11 及び12	△ 124,435	△ 161,297
自己株式		△ 16,959	△ 16,924
(自己株式数)		(3,301,841)	(3,294,951)
株主資本合計		877,290	846,104
非支配持分	注11 及び12	6,466	6,154
純資産合計		883,756	852,258
負債及び純資産合計		1,992,480	2,017,384

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

【四半期連結損益計算書】

		前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
区分	注記番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
売上高	注16	343,068	336,815
売上原価	注4 及び6	248,270	240,820
売上総利益		94,798	95,995
販売費及び一般管理費	注4	70,341	71,882
その他の営業費用 (△収益)	注17	△ 963	△ 867
営業利益		25,420	24,980
営業外損益			
受取利息及び受取配当金		1,910	2,520
支払利息		△ 1,118	△ 1,117
為替差 (△損) 益	注6	△ 953	△ 960
その他 (純額)	注4 及び6	△ 1,524	△ 720
営業外損益合計		△ 1,685	△ 277
税引前四半期純利益		23,735	24,703
法人税等		7,437	9,048
四半期純利益		16,298	15,655
非支配持分帰属利益		101	67
当社株主に帰属する 四半期純利益		16,197	15,588

1株当たり指標			
当社株主に帰属する 四半期純利益:	注13		
基本		128.29円	123.43円
希薄化後		127.94円	123.15円
現金配当金		70.00円	80.00円

【四半期連結包括利益計算書】

		前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
区分	注記番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
四半期純利益		16,298	15,655
その他の包括利益 (△損失)			
ー税効果調整後:			
外貨換算調整額		8,051	△ 38,058
年金債務調整額		990	1,007
有価証券未実現利益 (△損失)		△ 3	△ 14
その他の包括利益 (△損失) 合計	注12	9,038	△ 37,065
四半期包括利益 (△損失)	注11	25,336	△ 21,410
非支配持分帰属四半期包括利益 (△損失)		58	△ 136
当社株主に帰属する 四半期包括利益 (△損失)		25,278	△ 21,274

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

		前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
四半期純利益		16,298	15,655
営業活動による純現金支出との調整			
減価償却費		25,472	29,572
資産負債の増減			
売上債権の減少 (△増加)		△ 33,605	△ 33,513
たな卸資産の減少 (△増加)		△ 18,639	△ 15,033
仕入債務の増加 (△減少)		△ 4,730	12,719
未払費用等の増加 (△減少)		△ 10,817	△ 6,043
その他の資産負債の増減 (純額)		△ 7,002	822
その他 (純額)		△ 3,261	3,624
営業活動による純現金収入 (△支出)		△ 36,284	7,803
投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得		△ 42,287	△ 50,895
固定資産の売却等		364	628
短期投資の売却及び償還		41,201	23,360
短期投資の取得		△ 27,202	△ 18,622
有価証券の売却及び償還		222	27
有価証券の取得		△ 66	△ 5
事業の譲渡－保有現金控除後		6,622	—
子会社の取得－取得現金控除後		△ 1,502	△ 112
その他 (純額)		△ 846	211
投資活動による純現金支出		△ 23,494	△ 45,408
財務活動によるキャッシュ・フロー			
満期日が3ヶ月超の借入債務による調達額		1,366	45
満期日が3ヶ月超の借入債務の返済額		△ 10,214	△ 2,021
満期日が3ヶ月以内の借入債務の増減 (純額)		43,791	34,546
配当金支払		△ 8,713	△ 9,962
その他 (純額)		△ 210	18
財務活動による純現金収入		26,020	22,626
為替変動による現金及び現金同等物への影響額		5,511	△ 11,905
現金及び現金同等物の減少		△ 28,247	△ 26,884
現金及び現金同等物の期首残高		279,624	289,175
現金及び現金同等物の四半期末残高		251,377	262,291

注記事項

(注1) 重要な会計方針の概要

(1) 連結方針

当社の四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則附則第4条の規定により、米国において一般に公正妥当と認められる会計原則に基づいて作成しており、すべての子会社及び当社が主たる受益者となる変動持分事業体を含んでおります。すべての重要な連結会社間債権債務及び取引は、連結上相殺消去されております。

当社が被投資会社の経営及び財務状況に重要な影響を及ぼすと判断された投資は、持分法により評価しております。すべての重要な持分法適用会社からの未実現利益は、連結上消去されております。

当社は、1974年7月に米国預託証券を発行するにあたり、米国式連結財務諸表を作成し、米国証券取引委員会に登録しました。1976年7月ナスダックに株式を登録し、1982年6月からはニューヨーク証券取引所に米国預託証券を上場しておりましたが、2009年4月7日に同証券取引所に対し上場廃止の申請を行い、同月27日に上場廃止となりました。その後、米国証券取引委員会に対し登録廃止を申請し、2009年7月に登録廃止となっております。

なお、当社が採用している会計処理の原則及び手続並びに表示方法のうち、我が国の四半期連結財務諸表規則に準拠した場合と異なるもので主要なものは次のとおりであります。

(イ) 退職給付及び年金制度における、年金数理計算上の純損益は、コリドーアプローチ（回廊方式）により従業員の平均残存勤務期間にわたって償却しております。

(ロ) のれんについては償却を行わず、少なくとも年に一度、あるいは減損の兆候があった場合はより頻繁に、減損テストを行っております。

無形固定資産について、耐用年数が確定できない無形固定資産の償却は行わず、耐用年数が明らかになるまで少なくとも年に一度、あるいは減損の兆候があった場合はより頻繁に、減損テストを行っております。

(ハ) 子会社持分の支配の喪失を伴う保有持分の一部売却について、売却された持分に関連する実現損益及び継続して保有する持分の公正価値の再測定による損益が認識されます。

(2) 新会計基準の適用

リース

2016年2月に、米国財務会計基準審議会（“FASB”）は会計基準アップデート（“ASU”）2016-02「リース」を発行しました。本ASUは、借り手においては、ほとんど全てのリースを資産及び負債として連結貸借対照表上に認識することを要求しております。なお、連結損益計算書における費用の認識方法は旧基準と類似しております。加えてこの基準は、質的及び量的開示の拡充を要求しております。当社グループは、当第1四半期連結会計期間より本ASUを適用しております。この基準に関連する免除措置について、当社は基準適用日にすでに終了している、或いは存在するリース契約に対し、リースに該当するか否かの検討、リース分類、直接コストの資産化について再評価しない、リース期間の決定や使用権資産の減損に事後的判断を利用するという一連の免除措置及び短期リースの例外措置を適用しております。当社はまた、追加の移行措置である、新基準適用時の比較年度の表示・開示を修正再表示しない措置、及び新基準適用日にすでに終了している、或いは存在する借地権のうちリースとして会計処理していない部分について再評価しない措置を適用しております。2019年4月1日現在におけるオペレーティング・リース使用権資産は38,016百万円、オペレーティング・リース債務は35,690百万円であり、当社の四半期連結貸借対照表の資産及び負債に認識されております。

なお、本ASUの適用による当社グループの経営成績への重要な影響はありません。

ヘッジ活動に関する会計処理の限定的改善

2017年8月に、FASBはASU 2017-12「ヘッジ活動に関する会計処理の限定的改善」を発行しました。本ASUは、特定の状況におけるヘッジ会計の適用を簡素化し、企業のリスクマネジメント活動の経済的結果をより適切に財務諸表へ反映することを目的としています。本ASUは、ヘッジ会計におけるヘッジの非有効部分を独立して測定及び報告するという規定を削除しており、また、連結損益計算書上、ヘッジ手段から生じる損益をヘッジ対象から生じる損益と同じ表示科目に表示することを要求しています。当社グループは、当第1四半期連結会計期間より本ASUを適用しております。

なお、本ASUの適用による当社グループの経営成績及び財務状態への重要な影響はありません。

(3) 後発事象

当社グループは、後発事象の評価を四半期連結財務諸表の公表が可能になった2019年8月8日まで実施しております。

(4) 組替

当四半期連結財務諸表の表示にあわせるため、過年度の連結財務諸表及び四半期連結財務諸表の組替を行っております。

(注2) 有価証券及び投資

2019年3月31日及び2019年6月30日現在の有価証券及び投資は、次のとおりであります。

	(単位 百万円)	
	前連結会計年度末 (2019年3月31日現在)	当第1四半期連結会計期間末 (2019年6月30日現在)
有価証券		
負債証券	57	55
小計	57	55
関連会社投資	139,522	135,846
その他の投資：		
負債証券	103	99
容易に算定可能な公正価値の ある持分証券	6,409	5,897
容易に算定可能な公正価値の ない持分証券	9,272	9,495
小計	15,784	15,491
合計	155,363	151,392

負債証券には、売却可能有価証券が含まれております。当該負債証券に関する2019年3月31日及び2019年6月30日現在の情報は、次のとおりであります。

	(単位 百万円)			
	前連結会計年度末 (2019年3月31日現在)			
	取得原価	総未実現利益	総未実現損失	公正価値
有価証券（負債証券）：				
国債	57	-	0	57
投資（負債証券）：				
コマーシャルペーパー	2	101	-	103
公共事業債	0	-	-	0
合計	59	101	0	160

	(単位 百万円)			
	当第1四半期連結会計期間末 (2019年6月30日現在)			
	取得原価	総未実現利益	総未実現損失	公正価値
有価証券（負債証券）：				
国債	55	-	0	55
投資（負債証券）：				
コマーシャルペーパー	0	99	-	99
公共事業債	0	-	-	0
合計	55	99	0	154

前第1四半期連結累計期間における売却可能有価証券に分類される負債証券の売却及び償還による収入は、3百万円であります。売却可能有価証券に分類される負債証券の売却に伴う実現損益は、平均原価法で算定し、損益に反映しております。

2019年6月30日現在、売却可能有価証券に分類される負債証券に関する未実現損失が継続的に生じている期間は12ヶ月未満であります。

当社は、容易に算定可能な公正価値がない、市場性のない一部の持分証券について、減損による評価減後の帳簿価額に同一発行体の同一または類似する投資に関する秩序ある取引における観察可能な価格の変動を加減算する方法により測定しております。2019年6月30日現在、これらの投資の帳簿価額は、1,031百万円であります。当第1四半期連結累計期間において、当社は減損またはその他の調整を計上しておりません。

前第1四半期及び当第1四半期連結累計期間における持分証券に係る実現損益及び未実現損益は、次のとおりであります。

	(単位 百万円)	
	前第1四半期連結累計会計期間	当第1四半期連結累計会計期間
6月30日現在保有している持分証券に 関して認識した未実現損益	△ 1,473	△ 325
持分証券の売却による当期の実現損益	99	0
持分証券の当期の損益合計	△ 1,374	△ 325

(注) 金額の△は損失を示しております。

(注3) たな卸資産

2019年3月31日及び2019年6月30日現在のたな卸資産は、次のとおりであります。

	(単位 百万円)	
	前連結会計年度末 (2019年3月31日現在)	当第1四半期連結会計期間末 (2019年6月30日現在)
製品	86,507	89,605
仕掛品	52,688	57,268
原材料	87,697	87,342
合計	226,892	234,215

(注4) 退職年金費用

前第1四半期及び当第1四半期連結累計期間における純期間年金費用は、以下の項目から構成されております。

	(単位 百万円)	
	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間
勤務費用－期間稼得給付	2,129	2,167
予測給付債務の利息費用	877	750
年金資産の期待運用収益	△ 1,166	△ 1,232
数理差異の償却	1,316	1,437
過去勤務費用の償却	△ 92	△ 87
合計	3,064	3,035

純期間年金費用のうち、勤務費用は、四半期連結損益計算書の売上原価及び、販売費及び一般管理費に含めており、勤務費用以外の要素は、四半期連結損益計算書の営業外損益のその他(純額)に含めております。

(注5) 偶発債務

当社グループは、従業員の借入金に対する債務保証を行っております。保証の対象は住宅購入のための借入金金であり、仮に従業員が債務不履行に陥った場合は当社グループが代位弁済を求められることになります。

2019年3月31日及び2019年6月30日現在、債務不履行が発生した場合、当社グループが負担する割引前最高支払額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2019年3月31日現在)	当第1四半期連結会計期間末 (2019年6月30日現在)
従業員の借入金に対する保証債務	610	561

2019年6月30日現在、当社グループが行った債務保証に対して見積公正価値に基づき計上した負債額は重要ではありません。

また、当社及び一部の子会社に対して係争中の案件があります。しかし顧問弁護士の意見も参考にして、当社の経営者は、当社グループの連結財政状態及び経営成績に重要な影響を与える追加債務はないと考えております。

(注6) デリバティブとヘッジ活動

リスク管理方針

当社及び子会社は国際的に事業を営んでおり、外国為替相場及び金利の変動リスクにさらされております。また、事業に係る原材料調達の価格変動リスクにもさらされております。当社及び子会社は、外国為替相場、金利及び原材料価格の変動を継続的に注視すること及びヘッジ機会を検討することによって、これらのリスクを評価しております。当社及び子会社は、それらのリスクを軽減するためデリバティブ金融商品を活用しております。当社及び子会社は、デリバティブ金融商品をトレーディング目的として保有または発行していません。当社及び子会社は、これらの金融商品の取引相手が契約を履行しない場合の信用関連リスクにさらされておりますが、これらの取引相手の信用格付等を考慮しますと、当社及び子会社はいずれの取引相手もその義務を履行することができると考えております。これらの金融商品に係る信用リスクは、当該契約の公正価値で表されます。また、当該契約の公正価値は、金融機関等より提示された相場を基に算定しております。なお、信用リスク関連の偶発特性を有する金融派生商品は契約していません。

(1) 海外子会社等への純投資ヘッジ

当社及び子会社は、海外子会社等への純投資の為替変動リスクをヘッジする目的で、為替予約及び海外子会社の現地通貨による借入金を利用しています。これらのヘッジ手段の評価損益は、その他の包括利益（△損失）の一部である外貨換算調整額に計上されております。なお、ヘッジ手段に指定されたデリバティブの実現損益はありません。また、これらの純投資ヘッジに有効性評価から除外された金額はありません。

(2) ヘッジ手段の指定を行っていないデリバティブ

当社及び子会社は、主に外貨建て資産及び負債並びに予定取引に係る為替リスクを管理するために、先物為替予約契約、通貨スワップ契約及び通貨オプション契約を締結しており、金利の変動リスクを管理するために金利スワップ契約を締結しております。また、当社及び子会社は原材料価格の変動リスクを管理するために、商品先物取引契約を締結しております。これらの契約はヘッジ会計を適用するために必要とされているヘッジ指定をしておりませんが、経済的な観点からはヘッジとして有効と判断しております。ヘッジ指定していないこれらの契約の公正価値は、ただちに収益または費用として認識されます。

前第1四半期及び当第1四半期連結累計期間における金融派生商品及びその他のヘッジ手段の四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書への影響（税効果調整前）は、次のとおりであります。

（1）純投資ヘッジにおける金融派生商品及びその他のヘッジ手段

（単位 百万円）

その他の包括利益（△損失）に認識された デリバティブ等の損益		
	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間
先物為替予約	△ 2,628	1,509
現地通貨建の借入金	△ 2,580	1,920
合計	△ 5,208	3,429

（2）ヘッジ手段の指定を行っていない金融派生商品

（単位 百万円）

		デリバティブ（△損）益認識額	
		前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間
先物為替予約	為替差（△損）益	△ 3,238	2,535
通貨スワップ	為替差（△損）益	669	△ 578
金利スワップ	営業外損益その他（純額）	27	△ 83
通貨オプション	為替差（△損）益	△ 114	△ 7
商品先物取引	売上原価	38	17
合計		△ 2,618	1,884

2019年3月31日及び2019年6月30日現在における金融派生商品及びその他のヘッジ手段の想定元本及び公正価値は、次のとおりであります。

前連結会計年度末 (2019年3月31日現在)			
ヘッジ目的でヘッジ手段指定された金融派生商品及びその他のヘッジ手段：			
	想定元本 (百万円)	デリバティブ資産	デリバティブ負債
		公正価値 (百万円) 勘定科目	公正価値 (百万円) 勘定科目
先物為替予約	135,102	977 その他の流動資産	522 その他の流動負債
現地通貨建の 借入金	66,594	— —	— —
ヘッジ手段の指定を行っていない金融派生商品：			
	想定元本 (百万円)	デリバティブ資産	デリバティブ負債
		公正価値 (百万円) 勘定科目	公正価値 (百万円) 勘定科目
先物為替予約	57,800	225 その他の流動資産	698 その他の流動負債
通貨スワップ	19,701	30 その他の流動資産	29 その他の流動負債
		1,322 その他の資産	— —
金利スワップ	33,297	124 その他の流動資産	— —
商品先物取引	252	150 その他の流動資産	— —

当第1四半期連結会計期間末 (2019年6月30日現在)			
ヘッジ目的でヘッジ手段指定された金融派生商品及びその他のヘッジ手段：			
	想定元本 (百万円)	デリバティブ資産	デリバティブ負債
		公正価値 (百万円) 勘定科目	公正価値 (百万円) 勘定科目
先物為替予約	132,044	2,157 その他の流動資産	173 その他の流動負債
現地通貨建の 借入金	64,674	— —	— —
ヘッジ手段の指定を行っていない金融派生商品：			
	想定元本 (百万円)	デリバティブ資産	デリバティブ負債
		公正価値 (百万円) 勘定科目	公正価値 (百万円) 勘定科目
先物為替予約	59,713	291 その他の流動資産	412 その他の流動負債
通貨スワップ	20,913	736 その他の流動資産	31 その他の流動負債
		64 その他の資産	— —
金利スワップ	32,337	41 その他の流動資産	— —
商品先物取引	97	74 その他の流動資産	— —

(注7) 金融商品の公正価値

公正価値の見積もりが可能な金融商品につき、その見積もりに用いられた方法及び仮定は次のとおりであります。

- (1) 現金及び現金同等物、短期投資、売上債権、その他の流動資産、短期借入債務、仕入債務、未払費用等及びその他の流動負債

これらの金融商品（デリバティブ金融商品を除く）は期日が短く、帳簿価額がほぼ公正価値に等しくなっております。

- (2) 有価証券及びその他の投資、その他の資産

有価証券及びその他の投資の公正価値は、主にその取引相場を基に算定しております。その他の資産に含まれる長期貸付金の公正価値は、それぞれの長期貸付金の将来のキャッシュ・フローを、同様の期日をもった類似の貸付を決算日に行った場合の市場での貸付利率で割引いた金額または、同一または類似債券の取引所の相場を基に見積もっており、（注8）のレベル2に分類しております。

- (3) 長期借入債務

長期借入債務の公正価値は、それぞれの長期借入債務の将来のキャッシュ・フローを、同様の期日をもった類似の借入を決算日に行った場合の市場での借入利率で割引いた金額または、同一または類似債券の取引所の相場を基に見積もっており、（注8）のレベル2に分類しております。

2019年3月31日及び2019年6月30日現在、金融商品の帳簿価額と公正価値の見積額は次のとおりであります。

(単位 百万円)

	前連結会計年度末 (2019年3月31日現在)		当第1四半期連結会計期間末 (2019年6月30日現在)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
資産：				
有価証券	57	57	55	55
その他の投資及びその他の資産	31,051	31,051	30,393	30,393
負債：				
1年以内返済予定分を含む長期借入債務 (リース債務除く)	△ 293,274	△ 293,017	△ 290,177	△ 290,562

デリバティブ金融商品は、（注6）に記載しております。

公正価値の見積もりの限界

公正価値の見積もりは、関連するマーケット情報や金融商品に関する情報に基づき、特定の時点を基準に行われております。こうした見積もりは、その性格上主観的であり、不確定要素や相当の判断が介入する余地を有しております。したがって、正確さを求めることはできません。仮定が変更されれば、見積額に重要な影響を与えることもあり得ます。

(注8) 公正価値の測定と開示

米国財務会計基準審議会会計基準編纂書(“ASC”) 820「公正価値の測定と開示」は、公正価値をその資産または負債に関する主要なまたは最も有利な市場において測定日における市場参加者間の秩序ある取引により資産を売却して受け取るであろう価格、または負債を移転するために支払うであろう価格と定義しております。ASC 820 は、公正価値の測定に使用されるインプットの優先順位を付ける公正価値の階層を3つのレベルとし、次のとおり定めております。

レベル1・・・当社グループが測定日に入手可能な、活発な市場における同一の資産または負債の調整不要な取引価格

レベル2・・・“レベル1”に属する取引価格以外で、直接的あるいは間接的にその資産または負債に関連して市場から入手可能なインプット

レベル3・・・その資産または負債に関連する観察不能なインプット

経常的に公正価値で測定される資産及び負債

2019年3月31日及び2019年6月30日現在における経常的に公正価値で測定される資産及び負債は、次のとおりであります。

(単位 百万円)

前連結会計年度末 (2019年3月31日現在)				
	レベル1	レベル2	レベル3	合 計
資 産：				
有価証券（負債証券）：				
国債	57	—	—	57
金融派生商品：				
先物為替予約	—	1,202	—	1,202
通貨スワップ	—	1,352	—	1,352
金利スワップ	—	124	—	124
商品先物取引	—	150	—	150
投資（負債証券）：				
コマーシャルペーパー	—	103	—	103
公共事業債	0	—	—	0
投資（持分証券）：				
製造業	2,991	—	8,716	11,707
その他	2,272	—	—	2,272
投資（投資信託）	1,146	—	—	1,146
信託資金投資	6,192	—	—	6,192
資産 合計	12,658	2,931	8,716	24,305
負 債：				
金融派生商品：				
先物為替予約	—	1,220	—	1,220
通貨スワップ	—	29	—	29
負債 合計	—	1,249	—	1,249

(単位 百万円)

当第1四半期連結会計期間末
(2019年6月30日現在)

	レベル1	レベル2	レベル3	合 計
資 産：				
有価証券（負債証券）：				
国債	55	—	—	55
金融派生商品：				
先物為替予約	—	2,448	—	2,448
通貨スワップ	—	800	—	800
金利スワップ	—	41	—	41
商品先物取引	—	74	—	74
投資（負債証券）：				
コマーシャルペーパー	—	99	—	99
公共事業債	0	—	—	0
投資（持分証券）：				
株式	4,743	—	8,464	13,207
投資信託	1,154	—	—	1,154
信託資金投資	6,136	—	—	6,136
資産 合計	12,088	3,462	8,464	24,014
負 債：				
金融派生商品：				
先物為替予約	—	585	—	585
通貨スワップ	—	31	—	31
負債 合計	—	616	—	616

レベル1の有価証券及び投資は、十分な取引量と頻繁な取引がある活発な市場における調整不要な市場価格で評価しております。信託資金投資はその他の資産に含まれ、従業員給与の一部を預かり、調整不要な市場価格を有する金融商品で投資運用を行っている残高であります。

レベル2の金融派生商品は先物為替予約、通貨スワップ、金利スワップ及び商品先物取引によるものであり、取引相手方から入手した相場価格に基づき評価され、外国為替レート及び商品市況等の観察可能な市場インプットに基づき検証しております。また、投資はコマーシャルペーパーであり、観察可能な市場データによる第三者機関の評価に基づいた公正価値を認識しております。

レベル3の投資は、ディスカウント・キャッシュ・フロー法に基づいた公正価値を認識しております。

前第1四半期及び当第1四半期連結累計期間におけるレベル3に分類された経常的に公正価値で測定される資産の変動額は次のとおりであります。

	(単位 百万円)	
	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間
期首残高	—	8,716
振替※	1,186	—
損益合計（実現または未実現）：		
その他の包括利益（△損失）	48	△ 252
期末残高	1,234	8,464

※一部の投資（容易に算定可能な公正価値のない持分証券）について経常的に公正価値評価を行いレベル3に分類しております。

(注9) リース関係

ファイナンス・リース使用权資産は四半期連結貸借対照表上の有形固定資産に含まれており、2019年6月末現在、4,007百万円であります。

また、ファイナンス・リース債務は四半期連結貸借対照表上の一年以内返済予定の長期借入債務及び長期借入債務（一年以内返済予定分を除く）に含まれており、2019年6月末現在、それぞれ586百万円及び5,328百万円であります。

(注10) のれん及びその他の無形固定資産

2019年3月31日及び2019年6月30日現在におけるのれんを除く無形固定資産の状況は、次のとおりであります。

			(単位 百万円)			
前連結会計年度末 (2019年3月31日現在)			当第1四半期連結会計期間末 (2019年6月30日現在)			
	取得価額	償却累計額	帳簿価額	取得価額	償却累計額	帳簿価額
償却無形固定資産：						
特許権	26,578	9,088	17,490	27,359	9,806	17,553
顧客関係	24,243	19,852	4,391	24,194	19,938	4,256
ソフトウェア	41,391	17,893	23,498	41,745	17,817	23,928
特許以外の技術	56,642	26,024	30,618	55,490	26,612	28,878
その他	12,198	3,541	8,657	11,754	3,569	8,185
合計	161,052	76,398	84,654	160,542	77,742	82,800
非償却無形固定資産：						
商標権	3,452		3,452	3,452		3,452
仕掛研究開発	355		355	344		344
その他	232		232	232		232
合計	4,039		4,039	4,028		4,028

償却対象の無形固定資産は、見積耐用年数にわたり残存簿価がゼロになるまで定額法で償却されます。当第1四半期連結累計期間における償却費用は、3,242百万円であります。

また、のれんについては、当第1四半期連結累計期間において重要な変動はありません。

(注11) 純資産

前第1四半期及び当第1四半期連結累計期間における四半期連結貸借対照表の株主資本、非支配持分及び純資産の帳簿価額の変動は、次のとおりであります。

	(単位 百万円)		
	株主資本	非支配持分	純資産合計
2018年3月31日現在	824,634	6,598	831,232
A S U 2014-09の適用による累積影響額	181	-	181
A S U 2016-01の適用による累積影響額	-	-	-
A S U 2016-16の適用による累積影響額	△ 6,374	-	△ 6,374
連結子会社による資本取引及びその他	16	250	266
包括利益：			
四半期純利益	16,197	101	16,298
その他の包括利益（△損失）－税効果調整後			
外貨換算調整額	8,093	△ 42	8,051
年金債務調整額	991	△ 1	990
有価証券未実現利益（△損失）	△ 3	-	△ 3
その他の包括利益（△損失）合計	9,081	△ 43	9,038
四半期包括利益	25,278	58	25,336
配当金	△ 8,837	△ 8	△ 8,845
2018年6月30日現在	834,898	6,898	841,796

	(単位 百万円)		
	株主資本	非支配持分	純資産合計
2019年3月31日現在	877,290	6,466	883,756
連結子会社による資本取引及びその他	191	△ 109	82
包括利益：			
四半期純利益	15,588	67	15,655
その他の包括利益（△損失）－税効果調整後			
外貨換算調整額	△ 37,855	△ 203	△ 38,058
年金債務調整額	1,007	0	1,007
有価証券未実現利益（△損失）	△ 14	-	△ 14
その他の包括利益（△損失）合計	△ 36,862	△ 203	△ 37,065
四半期包括利益（△損失）	△ 21,274	△ 136	△ 21,410
配当金	△ 10,103	△ 67	△ 10,170
2019年6月30日現在	846,104	6,154	852,258

前第１四半期及び当第１四半期連結累計期間における当社株主に帰属する四半期純利益及び非支配株主との取引による資本剰余金の増減は、次のとおりであります。

	(単位 百万円)	
	前第１四半期 連結累計期間	当第１四半期 連結累計期間
当社株主に帰属する四半期純利益	16,197	15,588
Guangdong TDK Rising Rare Earth High Technology Material Co.,Ltd. の普通株式取得に伴う資本剰余金の減少	△ 27	—
ソリッドギア（株）の普通株式取得に伴う資本剰余金の増加 （△減少）	3	△ 4
非支配株主との取引による資本剰余金の増減額（純額）	△ 24	△ 4
当社株主に帰属する四半期純利益及び 非支配株主との取引による資本剰余金の増減額	16,173	15,584

(注12) その他の包括利益 (△損失)

前第1四半期及び当第1四半期連結累計期間におけるその他の包括利益 (△損失) 累計額の変動は、次のとおりであります。

(単位 百万円)

	前第1四半期連結累計期間			合計
	外貨換算調整額	年金債務調整額	有価証券未実現利益 (△損失)	
2018年3月31日現在	△ 53,448	△ 69,292	3,248	△ 119,492
A S U 2016-01の適用による累積影響額	—	—	△ 3,083	△ 3,083
連結子会社による資本取引及びその他	4	—	—	4
組替修正前その他の包括利益 (△損失)	8,078	—	△ 3	8,075
組替修正額	△ 27	990	—	963
その他の包括利益 (△損失)	8,051	990	△ 3	9,038
非支配持分帰属その他の包括利益	△ 42	△ 1	—	△ 43
2018年6月30日現在	△ 45,351	△ 68,301	162	△ 113,490

(単位 百万円)

	当第1四半期連結累計期間			合計
	外貨換算調整額	年金債務調整額	有価証券未実現利益 (△損失)	
2019年3月31日現在	△ 48,905	△ 75,640	110	△ 124,435
連結子会社による資本取引及びその他	—	—	—	—
組替修正前その他の包括利益 (△損失)	△ 38,058	△ 109	△ 14	△ 38,181
組替修正額	0	1,116	—	1,116
その他の包括利益 (△損失)	△ 38,058	1,007	△ 14	△ 37,065
非支配持分帰属その他の包括利益	△ 203	0	—	△ 203
2019年6月30日現在	△ 86,760	△ 74,633	96	△ 161,297

前第1四半期及び当第1四半期連結累計期間におけるその他の包括利益 (△損失) 累計額からの組替修正額の内訳は、次のとおりであります。

(単位 百万円)

	組替修正額(1)		影響を受ける 四半期連結損益計算書の項目
	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	
外貨換算調整額:			
	27	—	販売費及び一般管理費
	—	0	営業外損益 その他 (純額)
	—	—	税効果額
	27	0	税効果調整後
年金債務調整額:			
	△ 1,226	△ 1,352	営業外損益 その他 (純額)
	236	236	税効果額
	△ 990	△ 1,116	税効果調整後
組替修正額合計—税効果調整後	△ 963	△ 1,116	

(1) 金額の増加 (減少) は、四半期連結損益計算書における利益の増加 (減少) を示しております。

前第1四半期及び当第1四半期連結累計期間におけるその他の包括利益（△損失）に含まれる税効果額及び組替修正額は、次のとおりであります。

	(単位 百万円)					
	前第1四半期連結累計期間			当第1四半期連結累計期間		
	税効果調整前	税効果額	税効果調整後	税効果調整前	税効果額	税効果調整後
外貨換算調整額：						
外貨換算調整額の総変動額	6,361	1,717	8,078	△ 38,370	312	△ 38,058
海外関係会社の清算等に伴い実現した組替修正額	△ 27	—	△ 27	0	—	0
純変動額	6,334	1,717	8,051	△ 38,370	312	△ 38,058
年金債務調整額：						
年金債務調整額の発生額	—	—	—	△ 116	7	△ 109
償却等による組替修正額	1,226	△ 236	990	1,352	△ 236	1,116
純変動額	1,226	△ 236	990	1,236	△ 229	1,007
有価証券未実現利益（△損失）：						
未実現利益（△損失）発生額	△ 3	—	△ 3	△ 14	—	△ 14
組替修正額	—	—	—	—	—	—
純変動額	△ 3	—	△ 3	△ 14	—	△ 14
その他の包括利益（△損失）	7,557	1,481	9,038	△ 37,148	83	△ 37,065

(注13) 1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益

基本及び希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益の計算における分子及び分母の調整は、次のとおりであります。

	(単位 百万円)			
	前第1四半期連結累計期間		当第1四半期連結累計期間	
	基本	希薄化後	基本	希薄化後
当社株主に帰属する四半期純利益	16,197	16,197	15,588	15,588

	(単位 千株)			
	前第1四半期連結累計期間		当第1四半期連結累計期間	
	基本	希薄化後	基本	希薄化後
加重平均発行済普通株式数	126,248	126,248	126,290	126,290
ストックオプション行使による増加株式数	—	352	—	291
加重平均発行済普通株式数－合計	126,248	126,600	126,290	126,581

	(単位 円)			
	前第1四半期連結累計期間		当第1四半期連結累計期間	
	基本	希薄化後	基本	希薄化後
1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益	128.29	127.94	123.43	123.15

ある特定の業績条件を達成した際に権利確定となる当社の一部のストックオプションは、2018年6月30日及び2019年6月30日現在においては、その条件の達成可能性が確からしくないため、希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益の算定に含めておりません。

(注14) 事業の譲渡

2017年2月3日、当社は2016年1月13日に締結したQualcomm Incorporated（以下、Qualcomm）との合弁会社の設立を伴う業務提携契約に基づき、当社グループの高周波部品事業の一部について事業移管を実行し、また当社の100%子会社であるTDK Electronics AGが保有する、当該事業を運営する会社を傘下にもつ持株会社である、RF360 Holdings Singapore PTE.Ltd.（以下、RF360 Holdings）の持分51%を、Qualcommの間接所有である100%子会社Qualcomm Global Trading PTE.Ltd.（以下、QGT）へ譲渡いたしました。事業譲渡実行日から30ヶ月後に、RF360 Holdingsの残りの持分49%を売却及び購入するオプションが、それぞれ当社グループ及びQGTに付与されております。同取引の対価には複数年度にわたって認識される条件付き対価が含まれており、当第1四半期連結累計期間において実現または実現可能になった金額については、事業譲渡損益として四半期連結損益計算書上のその他の営業費用（△収益）に計上されています。残存するRF360 Holdingsの持分49%については、関連会社投資として四半期連結貸借対照表に計上しております。

(注15) 重要な後発事象

当社は、2019年7月31日開催の取締役会において、TDK Electronics AGが出資する合弁会社、RF360 Holdingsの持分49%を売却するオプションを行使することを決議いたしました。オプション行使日は2019年8月30日を予定しております。本オプションは、2016年1月13日にQualcommとの間で締結した当該合弁会社の設立を伴う業務提携契約に基づき付与されたものであります。売却価額はオプションに定められた1,150百万米ドルであり、本売却による四半期連結損益計算書への重要な影響はありません。

RF360 Holdings及びオプションに関する詳細については（注14）事業の譲渡をご参照ください。

(注16) 収益

当社グループは、顧客との契約から生じる収益を顧客との契約に基づき、セグメント区分、製品群及び地域別に売上高を分解しております。分解した売上高の内訳は以下のとおりです。なお、当第1四半期における製品群の再定義により、従来インダクティブデバイスに属していた一部製品をその他受動部品に区分変更するとともに、前第1四半期連結累計期間の数値についても変更後の区分に組替えております。

地域別セグメント情報の詳細については、（注18）セグメント情報をご参照ください。

（単位 百万円）

	前第1四半期連結累計期間					
	日本	米州	欧州	中国	アジア他	合計
コンデンサ	3,943	7,539	12,273	14,264	6,442	44,461
インダクティブデバイス	4,963	4,467	11,913	13,217	4,378	38,938
その他受動部品	2,870	2,075	7,821	12,493	4,064	29,323
受動部品	11,776	14,081	32,007	39,974	14,884	112,722
センサ応用製品	3,265	1,965	5,786	6,666	1,187	18,869
磁気応用製品	5,044	3,585	2,368	28,473	31,006	70,476
エナジー応用製品	5,429	6,676	3,189	104,520	5,773	125,587
その他	2,663	2,051	376	9,273	1,051	15,414
売上高 合計	28,177	28,358	43,726	188,906	53,901	343,068

（単位 百万円）

	当第1四半期連結累計期間					
	日本	米州	欧州	中国	アジア他	合計
コンデンサ	4,439	6,974	9,820	11,808	6,238	39,279
インダクティブデバイス	4,884	3,582	10,241	11,623	3,819	34,149
その他受動部品	2,700	2,139	6,416	10,017	3,569	24,841
受動部品	12,023	12,695	26,477	33,448	13,626	98,269
センサ応用製品	3,057	2,172	4,802	5,736	2,375	18,142
磁気応用製品	4,492	2,282	1,537	11,804	35,414	55,529
エナジー応用製品	4,748	7,672	3,662	111,388	17,043	144,513
その他	2,056	973	665	15,624	1,044	20,362
売上高 合計	26,376	25,794	37,143	178,000	69,502	336,815

当社グループは、グローバルに展開するＩＣＴ関連企業、自動車・自動車部品メーカー、家電・産業機器メーカー等を主な顧客に、受動部品、センサ応用製品、磁気応用製品及びエネルギー応用製品等の販売を行っており、これらの製品販売については、製品の引渡時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断しており、当該製品の引渡時点で収益を認識しております。

製品の移転と交換に当社グループが受け取る取引価格は、値引き、顧客特典、売上に応じた割戻し等の変動対価を含んでいる場合があります。当社グループは、変動対価に関する不確実性が解消された時点で収益認識累計額の重要な戻し入れが生じない可能性が高い範囲で、変動対価を取引価格に含めております。変動対価は、過去の傾向や売上時点におけるその他の既知の要素に基づいて見積もっており、直近の情報に基づき定期的に見直ししております。

当社グループは、主に個別契約に基づく製品の販売において、顧客から受領した対価のうち既に収益として認識した金額を上回る部分を、財またはサービスの移転による履行義務を充足するまで前受金として計上しております。2019年3月31日及び2019年6月30日現在における前受金は、それぞれ910百万円、802百万円であり、四半期連結貸借対照表の、その他の流動負債に含めております。2019年3月31日時点の前受金のうち、546百万円を当第1四半期連結累計期間に収益として認識しております。また、当第1四半期連結累計期間において、過去の期間に充足した履行義務から認識した収益の額に重要性はありません。

2019年6月30日現在において、未充足、もしくは一部未充足の履行義務はありません。また契約資産の残高はありません。

(注17) その他の営業費用（△収益）

前第1四半期及び当第1四半期連結累計期間のその他の営業費用（△収益）の内訳は次のとおりです。

(単位 百万円)		
	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間
事業譲渡損益（注14）	△ 963	△ 867
その他の営業費用（△収益） 合計	△ 963	△ 867

事業の種類別セグメント情報

当社グループにおける事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち独立した財務情報が入手可能で、マネジメントが経営資源の配分決定や業績の評価を行う際、定常的に用いている区分であります。

事業の種類別セグメントは、製品の種類・性質、製造方法、販売市場等の類似性により複数の事業セグメントを「受動部品」、「センサ応用製品」、「磁気応用製品」及び「エネルギー応用製品」の4つの報告セグメントに集約しております。また、報告セグメントに該当しない事業セグメントを「その他」としております。

セグメント区分とそれを構成する主な事業は、次のとおりであります。

区分	構成する主な事業
受動部品	セラミックコンデンサ、アルミ電解コンデンサ、フィルムコンデンサ、インダクティブデバイス（コイル、フェライトコア、トランス）、高周波部品、圧電材料部品・回路保護部品
センサ応用製品	温度・圧力センサ、磁気センサ、MEMSセンサ
磁気応用製品	HDD用ヘッド、HDD用サスペンション、マグネット
エネルギー応用製品	エネルギーデバイス（二次電池）、電源
その他	メカトロニクス（製造設備）等

事業の種類別セグメントにおけるセグメント間取引は、独立企業間価格に基づいております。

前第1四半期及び当第1四半期連結累計期間における事業の種類別セグメント情報は、次のとおりであります。

売上高

	(単位 百万円)	
	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間
受動部品：		
外部顧客に対する売上高	112,722	98,269
セグメント間取引	801	764
計	113,523	99,033
センサ応用製品：		
外部顧客に対する売上高	18,869	18,142
セグメント間取引	33	15
計	18,902	18,157
磁気応用製品：		
外部顧客に対する売上高	70,476	55,529
セグメント間取引	23	2,782
計	70,499	58,311
エナジー応用製品：		
外部顧客に対する売上高	125,587	144,513
セグメント間取引	7	—
計	125,594	144,513
その他：		
外部顧客に対する売上高	15,414	20,362
セグメント間取引	6,811	6,638
計	22,225	27,000
セグメント間取引消去	△ 7,675	△ 10,199
合計	343,068	336,815

セグメント利益（△損失）

	(単位 百万円)	
	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間
受動部品	14,022	10,339
センサ応用製品	△ 4,941	△ 7,021
磁気応用製品	3,468	3,298
エナジー応用製品	21,025	26,469
その他	△ 1,040	315
小計	32,534	33,400
全社及び消去	△ 7,114	△ 8,420
営業利益	25,420	24,980
営業外損益（純額）	△ 1,685	△ 277
税引前四半期純利益	23,735	24,703

セグメント利益（△損失）は、純売上高から本社部門損益以外の売上原価と販売費及び一般管理費、その他の営業費用（△収益）を差し引いたものであります。

全社に含まれる費用は主として、本社機能部門における全社の運営、管理目的の費用のうち、セグメントに配賦していない費用であります。

地域別セグメント情報

前第1四半期及び当第1四半期連結累計期間における地域別セグメント情報は、次のとおりであります。

売上高

	(単位 百万円)	
	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間
日本	28,177	26,376
米州	28,358	25,794
欧州	43,726	37,143
中国	188,906	178,000
アジア他	53,901	69,502
合計	343,068	336,815

当売上高は、外部顧客の所在地に基づいております。

各区分に属する主な国または地域は、次のとおりであります。

- (1) 米州 米国
- (2) 欧州 ドイツ
- (3) アジア他 フィリピン、タイ、ベトナム、韓国

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

2019年8月8日

T D K株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 寺 澤 豊 印
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 山 根 洋 人 印
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 新 垣 康 平 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているT D K株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記事項について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」附則第4条の規定により米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（四半期連結財務諸表の注記事項（注1）（1）参照）に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（四半期連結財務諸表の注記事項（注1）（1）参照）に準拠して、T D K株式会社及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。